

## 共通費実態調査 受注者用調査票Q &amp; A

1	<p>Q：労働者を示す用語の定義はあるか？</p> <p>A：本調査では、労働者を示す用語は以下の4種類とし、定義しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場従業員：元請企業の従業員で、「現場代理人」「監理技術者」「主任技術者」「担当技術者」等</li> <li>・現場雇用従業員：当現場の事業所の従業員として、直接雇用し工事管理の補助や事務の補助を担う者</li> <li>・現場雇用労働者：当現場の事業所の労働者として、直接雇用し材料等の荷下ろしや作業場所までの運搬等を担う者（組立等の工事施工は行いません）</li> <li>・現場労働者：下請契約（再下請けを含む）に基づき現場労働に従事する労働者</li> </ul>
2	<p>Q：必ず調査票を提出しないといけないのか？</p> <p>A：工事の発注条件によります。現場説明書等をご確認ください。 現場説明書等をご確認いただき、不明の場合は各発注機関の担当者までご確認ください。 なお、国土交通省等※発注の営繕工事では、原則として全ての工事で提出を求めています。</p> <p>※国土交通省等：国土交通省官庁営繕部、北海道開発局、各地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局</p>
3	<p>Q：調査票内の『工事実工程表』を修正できません。</p> <p>A：調査票内の工程表は例となっております。現場にて作成した工程表のPDFを添付してください。</p>
4	<p>Q：《02 工事原価に関する事項 1. 工事原価に関する事項 ⑤各種負担金》とは何か？</p> <p>A：電力、水道等を引き込みむ際に必要な費用で、工事に含めて契約した場合に電力、水道等の事業者を支払う費用です。</p> <p>※発注者の指示に従って計上してください。</p>
5	<p>Q：工事一時中止がある場合、その費用についてはどこに計上すればよいのか？</p> <p>A：《01 工事全般に関する事項 3. 工事の施工管理体制等に関する事項 ②特別な経費等》内の「工事一時中止」欄に計上してください。</p> <p>※発注者の指示に従って計上してください。 発注者へ提出した中止期間の費用を計上してください。計上した費用の各項目については、調査項目内の費用には計上しないでください。 工事一時中止期間は『別表』『①現場稼働日数』、『⑧月別現場従事日数』に計上しないでください。『⑦給与等総額』において、該当期間の給与は除いて計上してください。</p>
6	<p>Q：新型コロナウイルス等の感染拡大防止対策に係る費用については、どこに計上すればよいのか？</p> <p>A：《01 工事全般に関する事項 3. 工事の施工管理体制等に関する事項 ②特別な経費等》内の「感染予防対策」の欄に計上してください。</p> <p>※発注者の指示に従って計上してください。 発注者へ提出した対策費用を計上してください。計上した費用の各項目については、調査項目内の費用には計上しないでください。</p>
7	<p>Q：共通費の積上計上に、試行工事における特殊な費用がありますが、その場合どうすればよいのか？</p> <p>A：《01 工事全般に関する事項 3. 工事の施工管理体制等に関する事項 ②特別な経費等》内の「上記以外で発注者が設計図書で指定した特別な費用」の欄に計上してください。</p> <p>※発注者の指示に従って計上してください。 計上した費用の各項目については、調査項目内の費用には計上しないでください。 ※遠隔臨場にかかる費用については、《03 共通仮設費に関する事項 1. 共通仮設費に関する事項 ⑧情報システム費「-2 遠隔臨場システム」》に計上してください。 ※施工BIMに関する施工図作成の外注費用は、《04 現場管理費に関する事項 1. 現場管理費に関する事項 ⑤施工図等作成費「-4 BIMに関する業務」》に計上してください。</p>
8	<p>Q：社員が住んでいる借上げ社宅費用は何処に計上すればよいのか？</p> <p>A：『別表』に入力する現場従業員及び現場雇用従業員等の借上げ社宅費用については調査票内の以下に計上してください。</p> <p>◇当該工事の為に現場近くに別途用意した借上げ社宅費用の場合 03 共通仮設費に関する事項 1. 共通仮設費に関する事項 ②仮設建物費 「4 宿舍」</p> <p>◇当該工事と関わりなく、現場従業員及び現場雇用従業員（直接工事の施工に従事した職員は除く）用の借上げ社宅費用を労働契約等により、会社が住居手当の代わりにその家賃の全額又は一部を負担している場合 04 現場管理費に関する事項 1. 現場管理費に関する事項 ④従業員給与手当 「-3 I～II 厚生施設等」</p> <p>なお、直接工事（職長含む）に従事した社員の社宅費用分については直接工事費に計上してください。</p>
9	<p>Q：《04 現場管理費に関する事項 1. 現場管理費に関する事項 ①労務管理費 「-2 厚生費等」》と《04 現場管理費に関する事項 1. 現場管理費に関する事項 ⑧福利厚生費 「-1 福利厚生」》の違いは何か？</p> <p>A：①労務管理費 「-2 厚生費等」は、「現場労働者及び現場雇用労働者」（職人等）並びに「現場雇用従業員」の元請負担分の厚生費がある場合に計上してください。 ⑧福利厚生費 「-1 福利厚生」は、「現場従業員」（元請従業員）の厚生費を計上してください。</p>
10	<p>Q：安全靴やヘルメット・墜落制止用器具は共通仮設費に入力ということでよいのか？</p> <p>A：現場従業員・現場雇用労働者が使用する安全器具（ヘルメット・安全靴・墜落制止用器具・感電防止手袋・防護服等）については、03 共通仮設費に関する事項 1. 共通仮設費に関する事項 ④環境安全費「-6-1 安全保安・環境」に計上してください。 なお、現場労働者が使用する安全器具については、直接工事費に含まれます。</p>

11	<p>Q：作業服は現場管理費に入力ということでよいか？</p> <p>A：現場雇用従業員・現場雇用労働者が使用する一般的な作業服や、防寒着は04現場管理費に関する事項 1. 現場管理費に関する事項 ① 労務管理費「-2 厚生費等」に計上してください。また、現場従業員の作業服等は⑧福利厚生費「-1 福利厚生」に計上して下さい。 なお、現場労働者が使用する作業服等については、直接工事費に含まれます。</p>
12	<p>Q：『別表』『①現場稼働日数』の日数はどのように入力すればよいか？</p> <p>A：各月の現場開所日数を入力してください。 なお、現場事務所設置前の準備期間においては、準備に要した日数を入力してください。</p>
13	<p>Q：自社社員が直接工事に従事しているが、『別表』に入力できる従業員はどのような従業員か？ また、法定福利費等経費の入力はどのようにすればよいか</p> <p>A：『別表』に入力する従業員は、「監理技術者」「主任技術者」「現場代理人」等の<b>工事管理に従事した従業員のみ</b>になります。工事管理ではなく、自社社員が直接工事に従事した場合の従業員給与及び法定福利費（労災保険料を除く）等の各種諸経費は、『02工事原価等に関する事項 1. 工事原価に関する事項』『①直接工事費』に計上してください。また、自社社員による施工の場合の「職長」も「①直接工事費」に計上してください。</p> <p>なお、『04現場管理費に関する事項 1. 現場管理費に関する事項 ⑦法定福利費』『-1 労災保険料』、『04現場管理費に関する事項 1. 現場管理費に関する事項 ③保険料』『-6 法定外労災補償制度掛金』については、下請従業員（元請が下請含めた現場全体で保険加入している場合等）及び直接工事に従事した自社従業員の保険料も含めて計上してください。 ⑦法定福利費「-3 雇用保険料」、「-4 健康保険料」、「-5 厚生年金保険料」については、『別表』に入力した従業員分の費用を計上してください。</p> <p>※『別表』に入力する従業員の定義はN0.1の回答をご覧ください。</p>
14	<p>Q：調査票にエラーが表示される。</p> <p>A：No.16のよくある入力間違い等をご確認ください。</p>
15	<p>Q：算出した工事原価と、調査票で自動的に計算される工事原価が一致しない。</p> <p>A：02工事原価等に関する事項 1. 工事原価に関する事項「③工事原価」で自動計算される工事原価は、共通費積算基準の考えに基づき自動計算しております。 御社基準で算出した工事原価と上記「③工事原価」に大きな差がある場合は、入力間違いの可能性もありますので、調査票の入力内容を再度ご確認ください。 調査票の入力が正しい場合は、No.16のよくある入力間違い等もご確認の上、上記「③工事原価」で自動計算される工事原価と同額を01工事全般に関する事項 2. 当該工事の契約に関する事項「⑦工事原価」に計上してください。また、『完成工事原価報告書』にも各費用を計上してください。</p> <p>なお、『完成工事原価報告書』のご入力は、チェックの意味合いも兼ねて計上をお願いしております。 金額に差がある場合、直接工事費に間違いがある場合が多いように見受けられます。（自社調達材料費分の入力漏れ等）</p>
16	<p>よくある入力間違い等</p> <p>① 設備工事の場合 調査票の1行目にて、工事種別を選択してください。工事種別を選択することにより、選択した工種専用の調査項目となります。 工事種別を選択すると、調査票に該当工事種別の入力欄が表示されますので、再度必要金額を入力いただき、各種金額の整合をご確認してください。</p> <p>② 工事原価の不整合 『01工事全般に関する事項 2. 当該工事の契約に関する事項』『⑦工事原価』と『02工事原価等に関する事項 1. 工事原価に関する事項』『③工事原価』で自動計算される工事原価及び『完成工事原価報告書』で計算される完成工事原価に不整合があります。 調査票の入力が正しいければ、『02工事原価等に関する事項 1. 工事原価に関する事項』『③工事原価』の金額を『01工事全般に関する事項 2. 当該工事の契約に関する事項』『⑦工事原価』に計上してください。</p> <p>③ 直接工事費の不整合 『完成工事原価報告書』の「材料費＋労務費＋外注費」は『調査票』『02工事原価等に関する事項 1. 工事原価に関する事項』『①直接工事費』と同額になるよう計上してください。『完成工事原価報告書』の金額が正の場合、その費用を上記の「①直接工事費」に計上してください。</p> <p>④ 経費の不整合 『完成工事原価報告書』の「経費」は、『調査票』の共通仮設費＋現場管理費（02工事原価等に関する事項 1. 工事原価に関する事項「②共通仮設費」＋「③現場管理費」）となるよう計上してください。 ただし、『01工事全般に関する事項 2. 当該工事の契約に関する情報』『⑧契約補償費』の計上方法で、「工事原価に含む」を選択した場合は、上記の『完成工事原価報告書』の「経費」と、調査票の「②共通仮設費」＋「③現場管理費」の合計が一致しません。</p> <p>⑤ エラーが消えない。 費用を按分等する為に、計算式を入力している場合、データ上は小数点以下の金額が計上されている場合があります。 整数で入力しなおしていただくか、「=ROUND(入力したい式,0)」など、整数となるよう計算式を入力してください。</p> <p>⑥ ①～⑤を修正してもエラーが消えない。 以下のメールアドレスあてに、入力された調査票を送付してください。エラーの確認をし、返信させていただきます。</p> <p>メールアドレス：hqt-sekisan03@ki.mlit.go.jp 大臣官房官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 積算企画調査係長あて</p>